



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社 IDホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 原 尚子 TEL 03-3262-5177

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 有



決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,188	9.7	3,308	0.2	3,018	7.6	3,036	4.8	1,939	12.4
2025年3月期第3四半期	26,602	10.4	3,303	26.7	2,805	30.3	2,897	29.5	1,724	29.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,274百万円 (3.6%) 2025年3月期第3四半期 2,195百万円 (27.4%)

	のれん償却前EPS		1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期第3四半期	123.75	0.8	114.79		—	
2025年3月期第3四半期	122.80	23.1	102.92		—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	22,667		14,645		64.3	
2025年3月期	22,490		13,615		60.3	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,574百万円 2025年3月期 13,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 70.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2026年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	39,000	7.5	4,540	3.4	4,100	8.4	4,080	5.6	2,500	4.6

	のれん償却前EPS	1株当たり 当期純利益
通期	円 銭	円 銭
	159.70	△3.5
		147.77

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は2026年1月30日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしましたが、連結業績予想の「のれん償却前EPS」および「1株当たり当期純利益」については、株式分割の影響を考慮しておりません。なお、当該株式分割につきましては、P. 12「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	17,229,712株	2025年3月期	17,229,712株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	242,597株	2025年3月期	437,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	16,895,876株	2025年3月期3Q	16,760,802株

（5）各種経営指標の算式

- ・EBITDA： 営業利益+減価償却費+のれん償却額
 - ・のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数
- （注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、親会社株主に帰属する四半期純利益と読み替える）
+のれん償却額

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT-RS）」および「株式給付信託（J-ESOP-RS）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に与える影響や、米国の通商政策を巡る不確実性、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況です。くわえて、金融資本市場の変動の影響にも引き続き注視が必要です。

当社グループが属する情報サービス業界は、社会全体のデジタル化にともないIT投資ニーズが引き続き堅調に推移しています。特に、企業の生産性向上や経営課題の解決を目指したAI技術やクラウドソリューションの需要から、社内IT環境の整備やコンサルティングのニーズも拡大しています。また、企業のサプライチェーンを狙ったサイバー攻撃が増加しており、事業継続を目的としたセキュリティ対策やITガバナンスに関する投資意欲も高まっています。

このような環境のなか、当社グループの業績は、アプリケーション開発、ITインフラおよびサイバーセキュリティが堅調に推移したため、売上高は291億88百万円（前年同期比9.7%増）となりました。収益面においては、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資の増加を図りつつ、売上高の増加や売上総利益率の改善、のれん償却額の減少などにより、営業利益は30億18百万円（同7.6%増）、経常利益は30億36百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億39百万円（同12.4%増）となりました。EBITDAは、33億8百万円（同0.2%増）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来のサービス名「ソフトウェア開発」を「アプリケーション開発」に変更、従来のサービス名「サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育」を「サイバーセキュリティ」、「コンサルティング・教育」に分割して記載しています。なお、これらの変更は事業内容の変更をともなうものではありません。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジメント	売上高	11,304	11,593	288	2.6
	売上総利益	2,739	2,713	△25	△0.9
	売上総利益率	24.2%	23.4%	△0.8P	—
アプリケーション開発	売上高	9,113	10,215	1,102	12.1
	売上総利益	1,843	2,701	857	46.5
	売上総利益率	20.2%	26.4%	6.2P	—
ITインフラ	売上高	3,012	3,491	478	15.9
	売上総利益	914	895	△19	△2.1
	売上総利益率	30.4%	25.6%	△4.8P	—
サイバーセキュリティ	売上高	1,570	2,268	698	44.5
	売上総利益	429	678	249	58.1
	売上総利益率	27.3%	29.9%	2.6P	—
コンサルティング・教育	売上高	1,275	1,187	△87	△6.8
	売上総利益	550	489	△61	△11.2
	売上総利益率	43.2%	41.2%	△2.0P	—
その他	売上高	327	431	104	31.9
	売上総利益	△34	△17	17	—
	売上総利益率	—	—	—	—
合計	売上高	26,602	29,188	2,586	9.7
	売上総利益	6,442	7,460	1,017	15.8
	売上総利益率	24.2%	25.6%	1.4P	—

① システムマネジメント

一部案件の縮小やサービス区分の変更による減収があったものの、金融関連顧客や大手ITベンダーを主とした受注拡大および新規案件の開始、価格適正化に向けた単価の見直しなどにより、売上高は115億93百万円（同2.6%増）となりました。

② アプリケーション開発

大手ITベンダーとの連携による新規顧客の獲得や既存顧客における新規案件の開始、金融、製造、エネルギー関連顧客における受注拡大などにより、売上高は102億15百万円（同12.1%増）となりました。

③ ITインフラ

金融、エネルギー、製造関連顧客における受注拡大や、大手ITベンダーとの連携による取引の拡大などにより、売上高は34億91百万円（同15.9%増）となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバー攻撃対策の需要増にともない、官公庁関連をはじめとした複数顧客における受注が拡大し、売上高は22億68百万円（同44.5%増）となりました。

⑤ コンサルティング・教育

一部顧客における案件の終了などにより、売上高は11億87百万円（同6.8%減）となりました。

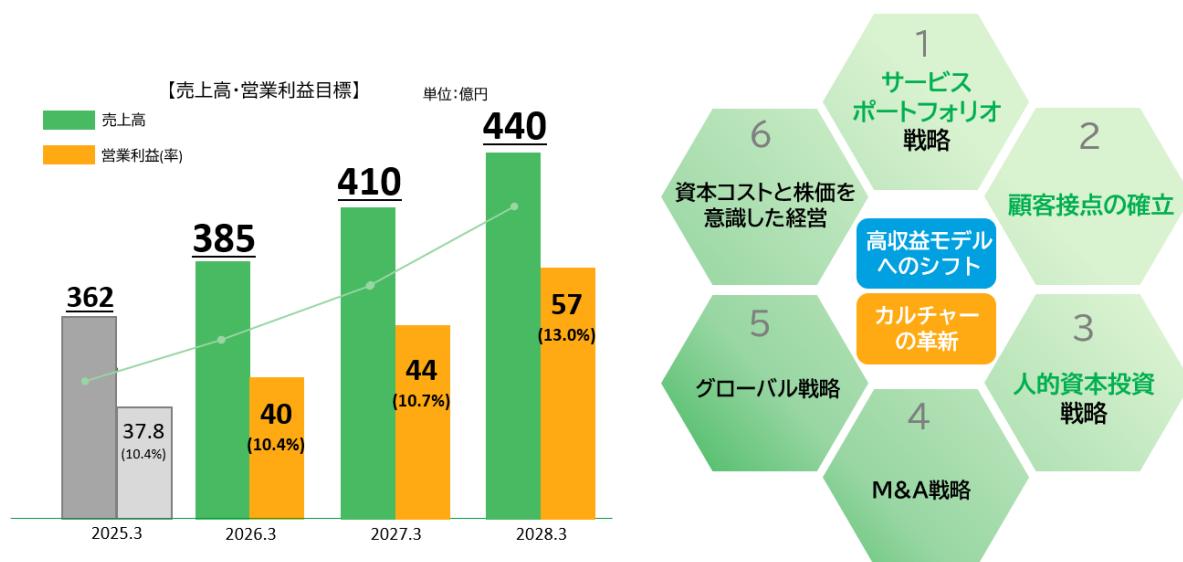
⑥ その他

エネルギー関連顧客における受注拡大などにより、売上高は4億31百万円（同31.9%増）となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Next 50 Episode III "JUMP!!!"」を策定し、戦略テーマとして「高収益モデルへのシフト」と「カルチャーの革新」の2つを軸に、サービスポートフォリオ戦略、顧客接点の確立、人的資本投資戦略をはじめとした6つの重点戦略を推進します。

■ 「サービスポートフォリオ」、「顧客接点の確立」、「人的資本投資」をはじめとする6つの重点戦略を推進



※2025年4月30日時点の目標数値

サービスポートフォリオ戦略については、基盤事業領域(注1)の収益性改善と、注力事業領域(注2)の事業規模拡大という二軸での飛躍的成長を掲げています。特に収益性を課題認識していたアプリケーション開発においては、事業現場単位での利益改善に向けた改革を実施しました。今後も、生産性の高いビジネスモデルの確立に取り組むことでさらなる収益性改善を目指していきます。

また、注力事業領域については、ITインフラ事業とサイバーセキュリティ事業への計画的なリソースシフトに取り組んでいるほか、より高度な知識と経験を要求されるコンサルタントの育成計画も進めています。

ほかにも、人的資本投資戦略やグローバル戦略など当初策定した項目についても引き続き推進していきます。

(注1) 基盤事業領域：システムマネジメント、アプリケーション開発

(注2) 注力事業領域：ITインフラ、サイバーセキュリティ、コンサルティング・教育

《研究開発活動》

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は160百万円です。

当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。

おもな取組みとして、AI技術の研究を積極的に進めています。特に、高度な自律性を持ち複雑なタスクを処理するAIエージェントの調査・研究や、システム開発におけるAIの利用を前提とした開発標準の検討と整備を進めています。また、企業のセキュリティ管理との親和性が高い小規模言語モデル（SLM）の技術研究や、鳥取大学と共同で変形性膝関節症の診断に関する医療AIシステムの研究も継続しています。こうした知見を活かし、AI初心者でも業務に役立つスキルを短期間で学べる「ゼロから始めるDify研修」や、AIOps（注1）の導入を支援する「AIOps現状分析サービス」、「AIOps製品導入サービス」などの新しい研修・サービスの提供を開始しました。

さらに、当社の主力事業であるシステムマネジメントと先端技術を組み合わせた、次世代システム運用の構築を目指しています。なかでも、当社グループが開発した「バーチャルオペレーションセンター（ID-VROP）」について、AI機能や当社保有のブロックチェーン特許を活用したセキュリティ機能の強化の検討、お客さま環境でのPoC結果を踏まえた技術検証を進めています。また当社は、「次世代システム運用」の実現に向けたコンソーシアムにも参加しています。

くわえて、当社が保有・取得を目指す特許技術の活用について、S B I R 3 J a p a n 株式会社と協働で、ロギングシステムやハルシネーション（注2）防止技術を活用した革新的サービス実現のための研究開発を進めています。

このほか、米国ベンチャーファンドへの出資を通じて、先端技術に関する情報収集の強化に努めています。さらに、AIマネジメントシステムの国際規格であるISO42001、ならびに組織によるイノベーションマネジメントシステムの国際規格であるISO56001の取得に向けた取組みを進めています。引き続き、当社グループの技術力を強化し、さらなるイノベーションの創出を促進します。

（注1）AIOps：AIを活用してシステム運用業務を自動化・効率化する手法

（注2）ハルシネーション：AIが事実に基づかない情報を生成する現象のこと

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少3億60百万円およびのれんの償却による減少1億51百万円などがありましたが、契約資産の増加3億75百万円および投資有価証券の増加2億31百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加し226億67百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、流動負債のその他の増加7億28百万円および契約負債の増加4億23百万円などがありましたが、有利子負債の減少9億50百万円、未払法人税等の減少9億2百万円および賞与引当金の減少2億13百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億52百万円減少し80億22百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末および中間配当金支払いによる減少13億76百万円でしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加19億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億72百万円および為替換算調整勘定の増加1億27百万円などにより、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加し146億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月31日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,683,280	5,322,553
売掛金	6,902,201	7,058,829
契約資産	975,713	1,350,834
仕掛品	109	15,743
未収入金	28,912	59,815
その他	805,830	849,002
流動資産合計	14,396,048	14,656,780
固定資産		
有形固定資産	1,463,168	1,450,519
無形固定資産		
のれん	475,828	324,374
ソフトウェア	88,303	67,351
その他	754	754
無形固定資産合計	564,886	392,480
投資その他の資産		
投資有価証券	4,664,007	4,895,777
繰延税金資産	651,589	447,806
差入保証金	371,700	366,082
その他	386,411	465,576
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	6,066,209	6,167,743
固定資産合計	8,094,264	8,010,743
資産合計	22,490,312	22,667,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	1,378,584	1,448,103
契約負債	673,293	1,096,431
短期借入金	※ 1,800,000	※ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
未払法人税等	1,132,988	230,867
賞与引当金	1,443,365	1,230,098
役員賞与引当金	44,593	23,330
その他	1,365,111	2,093,848
流动負債合計	7,987,936	7,122,679
固定負債		
練延税金負債	494,495	573,832
役員退職慰労引当金	45,351	52,146
退職給付に係る負債	36,620	27,237
その他	310,503	246,588
固定負債合計	886,969	899,803
負債合計	8,874,905	8,022,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,475	541,475
利益剰余金	11,119,125	11,682,146
自己株式	△427,649	△293,774
株主資本合計	11,825,295	12,522,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298,070	1,470,748
練延ヘッジ損益	648	23,830
為替換算調整勘定	412,769	539,901
退職給付に係る調整累計額	17,374	18,231
その他の包括利益累計額合計	1,728,863	2,052,712
非支配株主持分	61,247	70,135
純資産合計	13,615,406	14,645,040
負債純資産合計	22,490,312	22,667,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,602,545	29,188,830
売上原価	20,159,728	21,728,115
売上総利益	6,442,817	7,460,714
販売費及び一般管理費	3,637,170	4,441,883
営業利益	2,805,646	3,018,831
営業外収益		
受取利息	10,037	5,935
受取配当金	40,434	47,095
助成金収入	7,057	4,701
為替差益	6,031	22,601
その他	41,017	30,619
営業外収益合計	104,578	110,954
営業外費用		
支払利息	10,975	12,537
持分法による投資損失	—	67,157
その他	1,974	13,469
営業外費用合計	12,949	93,164
経常利益	2,897,275	3,036,620
特別利益		
固定資産売却益	2,280	—
投資有価証券売却益	—	12,084
事業譲渡益	—	35,000
特別利益合計	2,280	47,084
特別損失		
固定資産除却損	1,790	319
特別損失合計	1,790	319
税金等調整前四半期純利益	2,897,764	3,083,385
法人税、住民税及び事業税	948,900	938,301
法人税等調整額	214,271	194,449
法人税等合計	1,163,172	1,132,750
四半期純利益	1,734,592	1,950,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,642	11,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,724,949	1,939,473

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,734,592	1,950,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408,090	169,178
繰延ヘッジ損益	8,124	23,182
為替換算調整勘定	41,685	122,851
退職給付に係る調整額	2,606	857
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,779
その他の包括利益合計	460,506	323,848
四半期包括利益	2,195,099	2,274,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,185,456	2,263,322
非支配株主に係る四半期包括利益	9,642	11,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)
 ※ 当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。
 これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	6,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,800,000	1,000,000
差引額	4,300,000	3,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	164,802千円	138,531千円
のれんの償却額	333,352	151,453

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。なお、2025年6月20日開催の第57期定時株主総会において、BBTについて、当社およびグループ主要子会社の取締役等に給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（BBT-RS）」へ移行することが承認されました。

(1) 取引の概要

BBT-RSについては、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規定に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。取締役等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第3四半期連結会計期間末において、BBT-RSおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度412,696千円、当第3四半期連結会計期間278,124千円、株式数は前連結会計年度414,371株、当第3四半期連結会計期間216,978株です。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,229,712株
---------------	-------------

株式分割により増加する株式数	17,229,712株
----------------	-------------

株式分割後の発行済株式総数 34,459,424株
 株式分割後の発行可能株式総数 108,000,000株

③分割の日程

基準日公告日 2026年3月6日（金）（予定）
 基準日 2026年3月31日（火）
 効力発生日 2026年4月1日（水）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	51円46銭	57円39銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更します。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 5,400万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1億800万株</u> とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日 2026年1月30日（金）
 効力発生日 2026年4月1日（水）

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。